

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月13日

**【四半期会計期間】** 第125期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 京葉瓦斯株式会社

**【英訳名】** KEIYO GAS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐久間 信 夫

**【本店の所在の場所】** 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

**【電話番号】** 047 361 0211

**【事務連絡者氏名】** 経理部経理グループマネージャー 江口 孝

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

**【電話番号】** 047 361 0211

**【事務連絡者氏名】** 経理部経理グループマネージャー 江口 孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第125期 第2四半期連結 累計期間	第125期 第2四半期連結 会計期間	第124期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高	(百万円)	49,629	20,600	89,428
経常利益	(百万円)	7,317	3,296	3,661
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,581	2,166	2,226
純資産額	(百万円)		51,382	46,917
総資産額	(百万円)		98,672	96,265
1株当たり純資産額	(円)		930.32	849.22
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	85.35	40.36	41.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		50.6	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,061		11,768
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,281		10,039
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	557		2,655
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		7,839	3,617
従業員数	(名)		1,110	1,082

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,110
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	879
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガス事業が生産及び販売活動の中心となっている。

このため、以下はガス事業について記載している。

なお、当四半期報告書でのガス量はすべて1m<sup>3</sup>当たり45メガジュール換算で表示している。

#### (1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりである。

製品	項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
ガス(千m <sup>3</sup> )	製造ガス	26,198
	製品ガス仕入	124,314

#### (2) 受注実績

ガスについては、その性質上受注生産を行わない。

#### (3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接お客さまに販売している。

ガスの販売実績は次のとおりである。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)
家庭用	76,829	12,696
その他	82,410	5,496
計	159,240	18,193
お客さま件数(件)	883,105	

ガス事業の性質上、冬季を中心とした期間がガスの需要期にあたるため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動がある。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

#### 4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の売上高は、ガス販売が低調に推移したことなどにより20,600百万円となった。営業費用についてはガス原料価格の低下などにより減少した結果、営業利益は3,294百万円、経常利益は3,296百万円、四半期純利益は2,166百万円となった。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

##### ガス

当第2四半期連結会計期間のガス販売量は、家庭用については気温・水温が高めに推移した影響を受け76,829千 $m^3$ となった。業務用については景気後退の影響を受け82,410千 $m^3$ となり、ガス販売量合計では159,240千 $m^3$ となった。ガス売上高については、ガス販売量の減少により18,193百万円となった。

営業費用については、原料価格の低下などにより原材料費が減少した結果、営業利益は4,220百万円となった。

##### 不動産賃貸

売上高は330百万円となった。営業費用については185百万円となった結果、営業利益は144百万円となった。

##### その他の事業

売上高は2,404百万円となった。営業費用については2,450百万円となった結果、営業損失は46百万円となった。

##### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少などにより、総資産合計は前連結会計年度末に比べ2,407百万円増加の98,672百万円となった。

負債については、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の増加などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,057百万円減少の47,290百万円となった。また、純資産については利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4,464百万円増加の51,382百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得等に振り向けた結果、第1四半期連結会計期間末に比べ2,175百万円増加の7,839百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3,568百万円や資金の支出を伴わない減価償却費2,253百万円等により当第2四半期連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、5,161百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出2,005百万円等により当第2四半期連結会計期間において投資活動に使用した資金は、2,020百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出1,017百万円等により、当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、965百万円のマイナスとなった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は2百万円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,675,000	54,675,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	54,675,000	54,675,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		54,675,000		2,754		36

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	15,120	27.65
株式会社ケイハイ	千葉県船橋市南海神1 - 7 - 1	4,192	7.67
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	3,545	6.48
京葉住設株式会社	千葉県市川市市川南4 - 2 - 11	3,000	5.49
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2 - 1 - 2	2,700	4.94
株式会社ケーイージー	千葉県船橋市日の出1 - 18 - 4	1,740	3.18
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	1,683	3.08
京葉プラントエンジニアリング株式会社	千葉県市川市市川南2 - 8 - 8	1,543	2.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	1,500	2.74
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	1,050	1.92
計		36,075	65.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,253,000	54,253	
単元未満株式	普通株式 270,000		
発行済株式総数	54,675,000		
総株主の議決権		54,253	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式524株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	152,000		152,000	0.28
計		152,000		152,000	0.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	388	376	357	373	390	485
最低(円)	366	351	335	347	355	378

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	1,165	1,273
供給設備	45,005	46,483
業務設備	9,077	9,576
その他の設備	9,569	6,858
建設仮勘定	2,848	4,104
有形固定資産合計	1 67,666	1 68,297
<b>無形固定資産</b>		
その他	2,030	2,098
無形固定資産合計	2,030	2,098
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,690	6,917
その他	4,956	5,006
貸倒引当金	41	40
投資その他の資産合計	11,605	11,883
<b>固定資産合計</b>	81,302	82,279
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,132	4,860
受取手形及び売掛金	5,087	6,725
有価証券	256	-
商品及び製品	16	30
原材料及び貯蔵品	416	412
その他	1,487	1,992
貸倒引当金	27	35
流動資産合計	17,370	13,985
<b>資産合計</b>	98,672	96,265

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	17,728	17,908
退職給付引当金	7,127	6,926
役員退職慰労引当金	351	358
ガスホルダー修繕引当金	439	564
固定資産除却損失引当金	603	603
保安対策引当金	-	150
その他	757	617
<b>固定負債合計</b>	<b>27,007</b>	<b>27,128</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	5,853	6,009
支払手形及び買掛金	2,267	5,011
未払法人税等	3,094	501
保安対策引当金	77	-
その他	8,990	10,697
<b>流動負債合計</b>	<b>20,283</b>	<b>22,219</b>
<b>負債合計</b>	<b>47,290</b>	<b>49,347</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	46,735	42,371
自己株式	223	221
<b>株主資本合計</b>	<b>49,302</b>	<b>44,940</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	635	647
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>635</b>	<b>647</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,443</b>	<b>1,329</b>
<b>純資産合計</b>	<b>51,382</b>	<b>46,917</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>98,672</b>	<b>96,265</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	49,629
売上原価	25,064
売上総利益	24,565
供給販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 17,228
営業利益	7,336
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	61
受取賃貸料	74
雑収入	53
営業外収益合計	212
営業外費用	
支払利息	224
雑支出	7
営業外費用合計	231
経常利益	7,317
特別利益	
ガスホルダー修繕引当金戻入額	152
特別利益合計	152
税金等調整前四半期純利益	7,470
法人税等	<sup>3</sup> 2,780
少数株主利益	107
四半期純利益	4,581

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	20,600
売上原価	9,173
売上総利益	11,426
供給販売費及び一般管理費	2 8,131
営業利益	3,294
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	53
受取賃貸料	37
雑収入	17
営業外収益合計	118
営業外費用	
支払利息	110
雑支出	6
営業外費用合計	116
経常利益	3,296
特別利益	
ガスホルダー修繕引当金戻入額	152
投資有価証券評価損戻入益	118
特別利益合計	271
税金等調整前四半期純利益	3,568
法人税等	3 1,327
少数株主利益	74
四半期純利益	2,166

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	7,470
減価償却費	4,519
退職給付引当金の増減額（は減少）	201
受取利息及び受取配当金	84
支払利息	224
持分法による投資損益（は益）	14
売上債権の増減額（は増加）	1,637
たな卸資産の増減額（は増加）	10
仕入債務の増減額（は減少）	2,743
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	338
その他	106
小計	11,452
利息及び配当金の受取額	89
利息の支払額	219
法人税等の支払額	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,061
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	1,050
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,204
投資有価証券の取得による支出	21
その他	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	1,580
長期借入金の返済による支出	1,916
配当金の支払額	218
少数株主への配当金の支払額	6
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	557
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,222
現金及び現金同等物の期首残高	3,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,839

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年6月30日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用している。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年6月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっている。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>年間償却予定額を期間按分する方法によっている。</p>
3	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年6月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 150,518百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 146,887百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1	当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬季(1~3月)に多く計上されるという季節的変動がある。
2	供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
	退職給付引当金引当額 480百万円
	役員退職慰労引当金引当額 27百万円
	ガスホルダー修繕引当金引当額 27百万円
	減価償却費 4,156百万円
3	法人税等については、法人税等調整額を含めて表示している。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1	当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬季(1~3月)に多く計上されるという季節的変動がある。
2	供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
	退職給付引当金引当額 241百万円
	役員退職慰労引当金引当額 15百万円
	ガスホルダー修繕引当金引当額 8百万円
	減価償却費 2,071百万円
3	法人税等については、法人税等調整額を含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	10,132百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,293
現金及び現金同等物	7,839

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,675,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	996,211

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	218	4.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	218	4.00	平成21年6月30日	平成21年8月24日	利益剰余金

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものは除く。)において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ガス (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,193	234	2,171	20,600		20,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		95	232	327	(327)	
計	18,193	330	2,404	20,927	(327)	20,600
営業利益又は営業損失( )	4,220	144	46	4,318	(1,023)	3,294

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	ガス (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,845	425	5,358	49,629		49,629
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		190	460	651	(651)	
計	43,845	616	5,818	50,280	(651)	49,629
営業利益	9,191	189	64	9,446	(2,109)	7,336

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
不動産賃貸	不動産の賃貸
その他の事業	ガス工事、ガス機器の販売、検針受託等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び事業所がないため該当事項はない。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	930.32円	1株当たり純資産額	849.22円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	85.35円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	4,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,581
普通株式の期中平均株式数(株)	53,680,925

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	40.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	2,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,166
普通株式の期中平均株式数(株)	53,679,711

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

第125期中間配当についての決議

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1 取締役会開催日     | 平成21年7月30日 |
| 2 配当金の総額      | 218百万円     |
| 3 1株当たり金額     | 4円00銭      |
| 4 支払請求権の効力発生日 | 平成21年8月24日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

京葉瓦斯株式会社  
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也 印

業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 男 印

業務執行社員 公認会計士 武 藤 紀 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。